

# 日本ビルファンド投資法人 2022 環境パフォーマンス実績

## エネルギー消費量

項目	単位	2022 年	保証対象
エネルギー総消費量	(千 kWh)	446,499	<input checked="" type="checkbox"/>
燃料消費量	(千 kWh)	71,212	<input checked="" type="checkbox"/>
電力消費量	(千 kWh)	290,881	<input checked="" type="checkbox"/>
その他の熱消費量	(千 kWh)	84,348	<input checked="" type="checkbox"/>
再生可能エネルギー自家消費量	(千 kWh)	59	<input checked="" type="checkbox"/>
エネルギー消費量原単位	(kWh/m <sup>2</sup> )	180.6	
参考) 非化石証書分	(千 kWh)	13,975	

## 温室効果ガス排出量

項目	単位	2022 年	保証対象
CO <sub>2</sub> 排出量：非化石証書控除前 A	(t-CO <sub>2</sub> )	157,713	<input checked="" type="checkbox"/>
Scope1 排出量 ①	(t-CO <sub>2</sub> )	4,819	<input checked="" type="checkbox"/>
Scope2 排出量：非化石証書控除前 ②a	(t-CO <sub>2</sub> )	20,942	<input checked="" type="checkbox"/>
非化石証書 Scope2 相当分 ②b	(t-CO <sub>2</sub> )	5,285	<input checked="" type="checkbox"/>
Scope2 排出量：非化石証書控除後 ②c	(t-CO <sub>2</sub> )	15,658	<input checked="" type="checkbox"/>
Scope3 (カテゴリ 13) 排出量：非化石証書控除前 ③a	(t-CO <sub>2</sub> )	131,952	<input checked="" type="checkbox"/>
非化石証書 Scope3 相当分 ③b	(t-CO <sub>2</sub> )	944	<input checked="" type="checkbox"/>
Scope3 (カテゴリ 13) 排出量：非化石証書控除後 ③c	(t-CO <sub>2</sub> )	131,008	<input checked="" type="checkbox"/>
非化石証書 Scope2, 3 相当分合計 B = ②b+③b	(t-CO <sub>2</sub> )	6,228	<input checked="" type="checkbox"/>
CO <sub>2</sub> 排出量：非化石証書控除後 C = A-B	(t-CO <sub>2</sub> )	151,484	<input checked="" type="checkbox"/>
CO <sub>2</sub> 排出量原単位 ※非化石証書控除後の CO <sub>2</sub> 排出量で算出	(kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )	61.2	

## 水使用量

項目	単位	2022 年	保証対象
水総使用量	(千 m <sup>3</sup> )	1,478	<input checked="" type="checkbox"/>
外部購入水使用量	(千 m <sup>3</sup> )	1,305	<input checked="" type="checkbox"/>
その他水使用量	(千 m <sup>3</sup> )	173	<input checked="" type="checkbox"/>
水使用量原単位 (外部購入水使用量を対象)	(m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> )	0.53	

廃棄物排出量

項目	単位	2022 年	保証対象
廃棄物総排出量	(t)	9,888	
一般廃棄物排出量	(t)	7,903	
産業廃棄物排出量	(t)	1,985	<input checked="" type="checkbox"/>
廃棄物の処理方法による割合			
埋立	(%)	3.3	
焼却	(%)	31.6	
リサイクル	(%)	63.7	

を付した 2022 年のデータはデロイト・トーマツサステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けています。

報告年月日：2023 年 6 月 23 日

## 【上記パフォーマンスに関する注記】

### 1. 対象範囲

- ・ 原則として 2022 年 1 月 1 日から 12 月 31 日の期間中に本投資法人が保有する全物件を対象としています。また、以下を除き、建物全体（共用部、テナント専有部の合算値）のデータであり、持分換算は行っていません。
- ・ NBF 品川タワー（区分所有）は品川グランドセントラルタワーを含めてビル一棟全体を構成していますが、品川グランドセントラルタワー部分を除いて集計しています。
- ・ パレール三井ビルディング（区分所有）は、業務行政棟、住宅棟、店舗棟、駐車場棟から構成される建物の一部であり、建物全体のデータを集計しています。
- ・ 専有持分面積 25%以下の物件（グラントウキョウサウスタワー、パナソニック東京汐留ビル、大崎ブライトタワー、豊洲ベイサイドクロスタワー）は本投資法人が保有する持分を対象として集計しています。
- ・ ガス使用量については、テナントが直接契約している都市ガスの使用量など集計困難なデータは一部対象外にしています。

### 2. 対象期間

対象期間：2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで

### 3. 算定方法

#### ① エネルギー消費量

エネルギー消費量 =  $\Sigma$  (エネルギー種別消費量  $\times$  熱量換算係数  $\times$  電力量換算値)

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく熱量換算係数を用いて算出

エネルギー種別：都市ガス、A 重油、軽油、電力、冷水、温水、蒸気、その他給湯温水

#### ② 温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量の対象：エネルギー起源 CO<sub>2</sub>

エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量 =  $\Sigma$  (エネルギー消費量  $\times$  CO<sub>2</sub> 排出係数)

燃料やその他の熱に係る排出係数は、環境省、経済産業省公表の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルに基づく係数です。

電力使用量に係る排出係数は、環境省・経済産業省公表の電気事業者別の調整後排出係数を使用しています。

※区分に関しては以下のとおりです。

Scope1：テナント管理を除いた物件（以下「オーナー管理物件」）のうち、燃料（都市ガス、A 重油、軽油）の使用に伴う CO<sub>2</sub> 排出量です。

Scope2：オーナー管理物件のうち、購入電力・熱等（電力、冷水、温水、蒸気、その他給湯温水）の使用に伴う CO<sub>2</sub> 排出量に関して、延床面積およびテナント専有面積を用いてテナントのエネルギー消費量をもとに算出した CO<sub>2</sub> 排出量（以下「テナントのエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量」）を除いた算定値です。

Scope3：テナントのエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量を対象としています。なおオーナー管理物件に関しては、延床面積およびテナント専有面積を用いて算出したテナントのエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量の算定値です。

※非化石証書

一部の物件において非化石証書を組み合わせた実質 CO<sub>2</sub> フリー電気を調達しています。

#### ③ 水使用量

水総使用量 =  $\Sigma$  (外部購入水使用量\*1 + その他水使用量\*2)

\*1 外部購入水使用量は、上水及び工業用水等の外部から購入した水の使用量です。

\*2その他水使用量は、物件内で再生した水、地下水、雨水等の購入以外の水の使用量です。

④ 廃棄物総排出量

廃棄物総排出量 =  $\Sigma$  (一般廃棄物排出量 + 産業廃棄物排出量)

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく廃棄物の排出量

⑤ 原単位

各種原単位 = 各総量 ÷ 床面積

床面積は「建築確認時の面積」を採用

前述の対象物件内において、データ集計が困難な一部分（例：住居部分）は除外しています。

各原単位は、各物件における年間平均稼働率で補正の上計算しています。

補正原単位 = 補正無原単位 ÷ 年間平均稼働率[%]

なお CO2 排出量原単位は、非化石証書控除後の CO2 排出量に基づき算出しています。

4. 四捨五入をしているため、合計値が一致しないことがあります。

## 独立した第三者保証報告書

2023年6月23日

日本ビルファンド投資法人

執行役員 西山 晃一 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 長谷友春



デロイトトーマツサステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、日本ビルファンド投資法人（以下「投資法人」という。）が作成した「日本ビルファンド投資法人 2022 環境パフォーマンス実績」（以下「報告書」という。）に記載されている  の付された 2022 年の環境パフォーマンス情報（以下「環境定量情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

### 投資法人の責任

投資法人は、投資法人が採用した算定及び報告の基準（報告書の環境定量情報に注記）に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、CO<sub>2</sub>の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

### 当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- 投資法人の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証憑及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

### 限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、投資法人が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上